

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		就労準備支援事業				②事業番号		4406	
③事業類型		2. 法上(任意)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		3		項		1	
⑨担当部名		福祉保険部		⑩担当課名		生活福祉課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
①生活困窮者自立支援事業の相談支援の対象者で、雇用による就業が著しく困難な生活困窮者		①就業が困難な生活困窮者		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業である。		①支援対象者数		人	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
引きこもりなどが原因で、就業が著しく困難な生活困窮者に対して、生活自立、社会自立、就労自立など、相談者に応じて必要な知識及び能力の向上のために訓練を行い、就労することを目標にしている。		①就労者数		人	
		②			
		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
就労し、自らの収入で生活をする。		政策(章) 2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち			
		施策大(節) 3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします			
		施策中 4 生活困窮者福祉の充実			
		施策小 3 就労・支援体制の充実			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	就業が困難な生活困窮者	人	7	13	12	12	-	
対象指標②								
活動指標①	支援対象者数	人	7	13	12	12	-	—
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	就労者数	人	3	4	2	2	-	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.07	0.11	0.11	0.11		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	567	848	840	840		—
	直接事業費	千円	7,940	7,852	7,953	7,973		
	総事業費	千円	8,507	8,700	8,793	8,813		
財源内訳	国庫支出金	千円	5,386	5,234	5,302	5,315		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,121	3,466	3,491	3,498		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行されることに伴い、福祉事務所設置自治体任意事業であり、就労自立への支援として必要であるため。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図れる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	支援に協力してくれる事業所、団体へのさらなる周知広報を行った。 (チラシ・ポスターの掲示依頼、関係機関の会議へ出席し事業の広報)

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
イ	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など	—				
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—				